

## 1 修正の趣旨

災害対策基本法の改正や令和6年能登半島地震等を踏まえた国の防災基本計画の修正等に鑑み、「県地域防災計画」を修正する。

## 2 修正のポイント

### 理 由

### 内 容

被災者への支援

#### ◆十分な備蓄の確保が必要

- ・災害時に物資が不足しないよう、平時から、避難生活に必要な物資を十分に備蓄し、適切に管理する必要がある。

#### ◆備蓄状況の公表等を追加

- ・県及び市町村は、物資の備蓄状況について、年に1回、広く住民に公表する。
- ・県は、入浴設備など、広域的な活用が求められる物資の備蓄に努める。



県備蓄倉庫

#### ◆良好な避難所環境の整備が必要

- ・避難所における多様なニーズに対応するため、栄養バランスのとれた温かい食事を提供するとともに、こども・若者の居場所を確保する必要がある。

#### ◆適温の食事の提供や子ども・若者への配慮を追加

- ・市町村は、栄養バランスのとれた適温の食事を提供できるよう、炊き出しに利用できる学校給食施設等の場所、調理器具や食料の確保に努める。
- ・市町村は、キッズスペースや学習スペースの確保に努める。



#### ◆福祉的支援の強化が必要

- ・避難所以外に滞在する被災者に対して、福祉サービスを提供する必要がある。

#### ◆避難所以外へのDWA Tの派遣を追加

- ・県は、在宅や自家用車等で避難して生活する要配慮者へ、秋田県災害派遣福祉チーム（DWA T）を派遣する。



DWA Tの活動イメージ

官民連携

#### ◆地域との連携強化が必要

- ・被災者支援の充実に向け、地域住民との連携を強化する必要がある。

#### ◆ボランティア人材の育成等を追加

- ・県及び市町村は、避難生活支援リーダー／サポーター等の避難所運営・避難生活支援に取り組む地域のボランティア人材の育成・確保に努める。



研修会イメージ（内閣府HP）